若者に投資 米との橋渡ししたい

ジョン・ルース駐日米大使語る

地震発生のとき、私は大使館で会議中だった。まずしたことはワシントンへの電話だ。これが、支援に向けてわが国のメカニズムが動き出す引き金となった。在日米軍司令官のフィールド中将と協議して、調整に入り、松本（剛明）外相（当時）に支援を申し出た。

日本はかつてない複合的な危機に遭遇した。日米関係は米国の外交政策のコーナーストーン（礎石）で、50年にわたってアジア太平洋地域の平和と安定に責任を果たしてきた。日米同盟は、両国がこの危機に力を合わせて立ち向かうという意味で真価を問われた。

トモダチ作戦は、人員約2万4千人、艦船約20隻、航空機約200機が展開する大規模な作戦となった。われわれの焦点は、いかに日本を助け、同時に在日米国人を守ることだった。

両国の意思疎通は日々改善されていった。福島原発事故では情報交換のメカニズムを立ち上げた。われわれは、日米同盟の下、これまでやってきた訓練と計画を通して驚くほど一致協力して働いた。事実、米軍は作戦全体を主導した自衛隊に強い感銘を受けた。

日米の絆は、震災前も今も驚くほど強いままだ。米国人が3・11に思ったことは、日本人は強靱で、冷静で、決然とし、めげない、ということだった。帰国する度に米国で同じ印象を聞いた。オバマ大統領もそのように感じている。

最初に東北の被災地を訪ねたのは震災発生から12日後。人生で最もつらく、心を打たれた日だった。どんな言葉を使ってもその日の私の感情は表現できない。

米国には日本と特別の関係がある。私だけでなく、大統領、国務長官、国防長官らが日本の危機を知るやいなや、自分たちができることは何でもしようと本能的に反応した。

以来、被災地に足を運ぶ度に人々との関係が深まっていった。さまざまな人から話を聞き、持てる限りの資源を復興に投じようという決意を新たにしてきた。

この1年で復興は驚異的な進展を遂げたが、途方もない量の作業が残されている。だからこそ米国はこれからも日本のそばにいる。

若者に希望を与えるために「トモダチ・イニシアチブ」を立ち上げた。東北など日本の若者に投資し、彼らを米国と結びつける構想だ。これはいくつかのひらめきから生まれた。

陸前高田市の戸羽（太）市長に会って、米国に何ができるかを聞いたことがある。市長は検討させてほしいといい、その後私のオフィスに来て『陸前高田の若者に、英語の力を磨いて米国に行けるチャンスを与えられるのではないか』と提案した。津波で家族を失ったある若い女性は、私宛ての手紙で『私の夢は米国に行って英語を学ぶことです』と書いた。

貢献したい分野は、起業家精神の育成を通じたイノベーションだ。トモダチ構想の柱でもある。私は職業人生を通じイノベーションがいかに経済を再生に導くかを見てきた。長い目で見れば（東北には）たくさんの潜在力がある。

（渡辺浩生、写真も）

ジョン・ルース　米サンフランシスコで育ち、スタンフォード大法科大学院で法務博士号取得。カリフォルニア州教育委員。同州シリコンバレーの先端技術企業、成長企業などを顧客とする大手法律事務所の最高経営者を務め、オバマ大統領の指名で2009年8月から現職。

トモダチ・イニシアチブ　米軍の人道救援活動「トモダチ作戦」で深まった日米両国の協力と友情を基盤に昨年、米政府などが主導して立ち上げた両国の将来世代に投資する官民パートナーシップ。異文化交流、教育、企業支援、指導者育成などに取り組む。

「地域の誇りが復興の力に」
「日本なしでは世界動かぬ」

英ケンブリッジ大准教授
バラック・クシュナー氏

東日本大震災は世界の対日観をどう変えたのか。この1年、世界は被災者の姿に何を思い、復興の道を歩む日本をどう見守ってきたのか。岩手県で日本語を学んだ英ケンブリッジ大の日本研究者、バラック・クシュナー准教授（43）、大規模な救援活動を指揮して、今も東北の若者への支援に取り組むジョン・ルース駐日米大使（57）に聞いた。

1992年、小・中学校の英語補助教員として訪れた岩手県山田町は自然が実に美しい漁村だった。

「おばんでございす」と話しかけられても何のことかわからず、2カ月間米国で勉強した「です」「ます」調の日本語は通用しなかった。

町には、18歳から40歳くらいまでの人をほとんど見かけなかった。私はユダヤ教徒の家庭に生まれたのでウロコのない魚介類は食べてはいけない。なのに甲殻類や貝類が毎日のように食卓に出てくる。驚くことばかりだった。

そんな生活にとまどうさぎ込んでいるときに出会ったのが、曹洞宗龍昌寺の清水誠勝和尚だった。辞書を引き引き話し込むうち、昼夜も問わず和尚のお寺に入り浸りになった。奥さんが作ってくれた弁当には、平仮名のメニューが添えられていた。

ある日、和尚と死生観について議論になった。和尚は、最近の日本人は生まれるときと死ぬときだけ仏教徒になると嘆きつつ、「いつ死ぬかわからないから、物欲にはこだわらない方がよい」と説いた。

私の祖国の米国では、みんなが朝から晩までハッピー（幸せ）、つまり大きな家に住むことやより良い暮らしをすることを、追い求めている。随分と死生観が違うと思った。日本人は「人生はつらい。大変だ」と思っている。死を心配しても仕方がない。日本は自然災害が多いから、実際に地震や台風に見舞われても「よしッ」と立ち上がって、明日を見つめるしかない。

震災後もその土地を離れず立ち直ろうとするのは、この無常観ゆえだろう。岩手県の冬は本当に厳しい。この過酷な風土や人々の気質が原敬、斎藤実、米内光政、鈴木善幸という4人もの首相を生み出した。地域への誇りが復興への原動力となるのではないか。

震災後、山田町を訪れると、中心部は津波で破壊されていた。東京から山田町まで新幹線とバスで7時間。ロンドン―ニューヨーク間を飛行機で旅するのと同じだけの時間がかかる。東京と東北の遠さを改めて感じさせられた。

清水和尚はポスターにあった「頑張ろう」という文字を消して、「頑張らなくてもよい。具体的に動こう。ただひたすらに一歩一歩」と書いた。頑張っても逆に効率が悪いことがある。そんなときは、冷静に考えて少しずつ積み上げた方がよい。

□　□　□

地震と津波だけなら日本の復興には何の心配も要らないが、福島第1原発事故を含めると話は変わる。自然災害なら防ぎようがないが、人間が作った原発で、「想定外」は許されない。事故は防げたはずなのに防げなかった。

技術への過信が、最悪の結果を招いた。東京電力と日本政府が責任を認め、なぜこんな事態に至ったのかを徹底的に解明しないと、日本は前には進めない。

自然災害と違い、この場合の責任は人間に帰する。日本流では、責任者が舞台から身を引いて幕となるのだろうが、それでは問題の解決ではなく、ただの芝居だ。

一方、阪神大震災でも東日本大震災でも、混乱に陥らず、感情を表に出さず落ち着いて行動する日本人の姿が世界中に報道された。2005年に米ルイジアナ州を襲った大型ハリケーン「カトリーナ」の災害と比べても、日本はかなり早い時期に破壊された街のインフラを整えた。明治維新と先の大戦を経て日本の市民社会が発展してきたことも大きい。

戦後、復興と発展を遂げた日本は世界から尊敬されているのに、当の日本人は世界第2の経済大国から転落したといって、落ち込んでいる。日本人には自国の未来が悲観的に映るようだが、外国人から見れば違う。日本の震災で部品供給が滞って世界各地の工場がストップした。米アップル製iPhone（アイフォーン）の30％超の部品が日本で製造されている。日本なしでは世界は動かないのだ。

□　□　□

震災1カ月後、ケンブリッジのキャンパスで募金ディナーを開いた。30～40人を見込んでいたが、170人も参加した。ロボットや遺伝子などで先行する日本の研究水準は素晴らしく、日本が世界をリードする分野は少なくない。日本人と共同研究している研究者も多い。日本はさまざまな形で世界とつながっている。

東日本大震災復興構想会議の五百旗頭真議長がまとめた「復興への提言」では、農林水産業、製造業、観光業の復興、再生可能エネルギーなど新産業の導入が盛り込まれた。

岩手県の人口は、震災前の10年10月時点で133万147人と前回05年調査から4％も減った。東北の少子高齢化は、日本全体より速く進んでいる。経済は震災前から衰退していた。つまり、東北は日本全体や世界が直面する問題を先取りしている。東北がこれらの課題をどう乗り越えていくか。世界は注目している。

東北の経済を復興させるために何が必要か。それには外国人（移民）の受け入れもひとつの処方箋となろう。

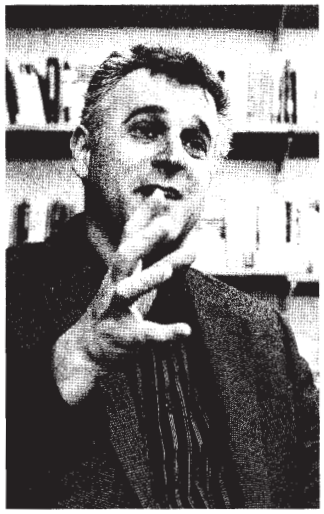
ただし、新しい産業を誘致したり、外部の人材や移民を受け入れたりすると、農業や漁業が中心だった地域社会のアイデンティティーも変わってしまう。このことを政府が十分理解せずに対策を進めると、地元と外部の軋轢を生みかねない。

天皇陛下は震災後、お言葉を述べられ、被災者を励ました。米国から、日本と同じ立憲君主国の英国に移り住んで、王室や皇室の役割に対する私自身の理解は多少変わった。だが、やはり国家の危機に国民を鼓舞するのは政治指導者であるべきで、日本は首相の指導力が弱いから駄目だと痛感した。国会議員出身者以外にも、いろいろなところからリーダーが出てくるような、これまでとは違う仕組みが必要だと思う。

人口減にどう取り組んでいくか。政治のリーダーシップをどう変えていくか。そして、日本という国をどう捉え直すのか―。これらの課題の再定義が大きな鍵となる。

（木村正人）

◇おことわり　「鼓動2012」「トレンド現象学」「世界おもしろ法律事典」は休みます。



ケンブリッジ大のクシュナー准教授（フリーカメラマン 宗像恭子撮影）

バラック・クシュナー　ケンブリッジ大アジア・中東学部日本学科准教授（近現代日本史）。米ブランダイス大卒。岩手県で小・中学校の英語補助教員。立教大や東大で日本研究を進め、中国の瀋陽師範大で中国史を研究。米プリンストン大で博士号取得。著書に「つるつる！日本で最も人気のある食べ物　社会史と料理史におけるラーメン」がある。

ＪＲ野蒜駅から自動販売機を撤去する自衛隊員と米軍兵士＝宮城県東松島市（鈴木健児撮影）